



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月15日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
 コード番号 6199 URL <http://www.seraku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 龍己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)小関 智春 (TEL) 03(3227)2321
 定時株主総会開催予定日 2019年11月22日 配当支払開始予定日 2019年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績 (2018年9月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	11,410	26.5	727	33.8	737	40.2	440	41.5
2018年8月期	9,017	—	543	—	525	—	311	—
(注) 包括利益	2019年8月期		437百万円 (40.1%)		2018年8月期		312百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年8月期	32.03	32.00	16.9	15.4	6.4	
2018年8月期	22.67	22.62	13.7	13.8	6.0	
(参考) 持分法投資損益	2019年8月期		—百万円	2018年8月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年8月期	5,370	2,811	52.3	204.09		
2018年8月期	4,195	2,410	57.4	175.06		
(参考) 自己資本	2019年8月期		2,809百万円	2018年8月期		2,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	655	△255	57	2,723
2018年8月期	562	△220	93	2,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	2.70	2.70	37	11.9	1.6
2019年8月期	—	0.00	—	3.20	3.20	44	10.0	1.7
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	3.40	3.40		10.0	

3. 2020年8月期の連結業績予想 (2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	21.2	210	8.9	210	5.9	110	1.2	8.00
通期	14,000	22.7	770	5.8	780	5.8	470	6.6	34.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社セラクE C A、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年8月期	13,767,200株	2018年8月期	13,759,200株
2019年8月期	39株	2018年8月期	39株
2019年8月期	13,764,607株	2018年8月期	13,747,861株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	11,157	24.2	791	42.0	801	48.6	505	55.4
2018年8月期	8,981	19.7	557	4.6	539	△0.7	325	△9.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年8月期	36	74	36	70
2018年8月期	23	67	23	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年8月期	5,398		2,893		53.6	210	03	
2018年8月期	4,171		2,423		58.1	176	00	

(参考) 自己資本 2019年8月期 2,891百万円 2018年8月期 2,421百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題や日韓関係の悪化による先行き不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。

当社が主にサービスを提供する情報産業分野においては、IoTサービス、ビッグデータ、AIなど新たな技術活用への投資が拡大し、またそれに伴う高度なセキュリティサービスなど、活発な広がりをみせており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成・確保の重要性が増しております。

このような環境の下、当社グループは人材の強化を図るべく、強みである採用及び育成に取り組むとともに、みどりクラウド事業の次なるサービス展開を視野に入れた開発に注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は11,410,214千円（前連結会計年度比26.5%増）、営業利益は727,592千円（前連結会計年度比33.8%増）、経常利益は737,275千円（前連結会計年度比40.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益440,945千円（前連結会計年度比41.5%増）となりました。

事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

なお、各報告セグメントの前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に合わせた数値に組み替えて表示しております。

① システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービスを提供しております。順調に案件の獲得が見込める既存の領域に留まらず、さらに市場ニーズの高まりが期待される「上級クラウド技術者」「プロジェクトマネージャ」等の特定領域における人材の育成・確保に注力しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は9,933,784千円（前連結会計年度比17.2%増）、セグメント利益は790,678千円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。

② デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、IoTやAIを用い課題解決を図るデータサイエンス、データを可視化しRPAによる業務の効率化を実現するビジネスインテリジェンス、ITの活用で儲かる農業を実現する「みどりクラウド」などのサービスを提供しております。

今期は、高まるデータサイエンス、サイバーセキュリティ分野の人材需要に対応するため、各種分野の人材育成に注力し、事業規模の拡大を図って参りました。

また、「みどりクラウド」においては、流通・販売を支援する事業を実現するために、これまでの資産を活用し、別分野へのIoTサービスを展開させてまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,222,217千円（前連結会計年度比143.6%増）、セグメント利益は1,046千円（前連結会計年度比はセグメント損失161,125千円）となりました。

③ 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピースエンジニアリングで3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービスを提供しております。

自動車をはじめとする製品開発・設計の基本技術である3DCADは今後も技術者のニーズが期待できるため、専門性に特化した人材の創出を促進すべく、積極的な採用・教育活動を行っております。

これらの結果、当セグメントの売上高は244,590千円（前連結会計年度比578.9%増）、セグメント損失は36,878千円（前連結会計年度比はセグメント利益1,254千円）となりました。

④ その他事業

その他事業においては、今期に連結子会社となりました株式会社セラク E C Aでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

株式会社セラク E C Aでは流動性の高いIT人材市場において、高度IT技術者を多様な人材ニーズとマッチングさせることや、他業種も含めた幅広い分野の教育型人材サービスを提供すべく、2019年1月より本格的に事業を開始しました。各種業界への人材流入を促し、優秀な人材の発掘に注力しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は13,252千円、セグメント損失は25,873千円となりました。

なお、本事業セグメントは、当連結会計年度より連結子会社化した株式会社セラク E C Aの事業領域のため、前連結会計年度の比較については記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,175,543千円増加し5,370,727千円となりました。これは主に、現金及び預金が458,190千円、受取手形及び売掛金が433,428千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ773,920千円増加し2,559,036千円となりました。これは主に、賞与引当金が196,688千円、未払金が169,342千円、未払法人税等が122,923千円、長期借入金が100,675千円、未払消費税等が70,661千円、退職給付に係る負債が32,182千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ401,623千円増加し2,811,690千円となりました。これは主に、利益剰余金が403,796千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、2,723,014千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、655,055千円となりました。

主な要因は、売上債権の増加額433,428千円、法人税等の支払額256,861千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益699,370千円、減損損失36,138千円、減価償却費32,774千円を計上したこと、賞与引当金の増加額196,688千円、未払金の増加額169,342千円、未払消費税等の増加額70,661千円、退職給付に係る負債の増加額26,381千円、仕入債務の増加額21,466千円等の資金の増加要因が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、255,969千円となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出120,288千円、保険積立金の積立による支出54,538千円、敷金・保証金の差入による支出28,916千円、有形固定資産の取得による支出22,815千円、短期貸付金の純増減額15,000千円等の資金の減少要因が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、57,001千円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出152,197千円、配当金の支払額37,009千円等の資金の減少要因が生じたものの、長期借入れによる収入250,000千円等の増加要因が生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率 (%)	57.7	62.4	57.4	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	273.7	328.9	222.4	176.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	332.2	160.9	641.3	802.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、昨今の米国の保護主義化の強まりや米中の貿易摩擦が高まるなどの世界経済の不安材料もあり、国内景気の動向は不透明であるものの、東京オリンピック・パラリンピックに向けての景気回復が続くと想定され、また企業の人材不足に伴う省力化への投資などIT人材のニーズは更に高まると考えられることから、積極的にエンジニアの採用・育成を行います。

また、IT先端領域の技術競争力向上、サービスの拡充に注力してまいります。

以上に鑑み、次期の見通しとして、売上高14,000,000千円、営業利益770,000千円、経常利益780,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益470,000千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,077	2,772,268
受取手形及び売掛金	1,163,725	1,597,154
仕掛品	8,078	18,034
原材料	32,116	28,634
その他	37,917	67,328
貸倒引当金	△2,541	△2,689
流動資産合計	3,553,374	4,480,730
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	65,768	72,425
工具、器具及び備品(純額)	12,768	13,947
その他	253	97
有形固定資産合計	78,790	86,470
無形固定資産		
のれん	43,342	34,217
ソフトウェア	64,770	26,267
その他	2,075	1,959
無形固定資産合計	110,187	62,445
投資その他の資産		
投資有価証券	100,750	222,440
繰延税金資産	179,994	279,521
敷金及び保証金	155,773	168,440
その他	16,313	70,678
投資その他の資産合計	452,831	741,080
固定資産合計	641,809	889,996
資産合計	4,195,183	5,370,727

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,282	39,748
1年内返済予定の長期借入金	139,087	136,215
未払金	636,909	806,252
未払法人税等	144,613	267,537
未払消費税等	193,336	263,997
賞与引当金	350,894	547,582
受注損失引当金	—	365
その他	99,271	161,993
流動負債合計	1,582,395	2,223,693
固定負債		
長期借入金	111,555	212,230
退職給付に係る負債	90,733	122,915
その他	432	196
固定負債合計	202,720	335,342
負債合計	1,785,115	2,559,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,794	297,974
資本剰余金	495,544	495,724
利益剰余金	1,614,473	2,018,270
自己株式	△32	△32
株主資本合計	2,407,780	2,811,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	972
退職給付に係る調整累計額	865	△3,159
その他の包括利益累計額合計	865	△2,186
新株予約権	1,421	1,940
純資産合計	2,410,067	2,811,690
負債純資産合計	4,195,183	5,370,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	9,017,118	11,410,214
売上原価	7,009,434	8,792,469
売上総利益	2,007,683	2,617,745
販売費及び一般管理費	1,463,764	1,890,153
営業利益	543,918	727,592
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	1,954
助成金収入	3,359	6,700
受取補償金	942	412
その他	703	1,481
営業外収益合計	5,031	10,548
営業外費用		
支払利息	863	816
市場変更費用	22,372	—
その他	—	49
営業外費用合計	23,235	865
経常利益	525,714	737,275
特別利益		
新株予約権戻入益	—	155
特別利益合計	—	155
特別損失		
固定資産除却損	—	1,921
減損損失	37,219	36,138
関係会社株式評価損	858	—
特別損失合計	38,078	38,060
税金等調整前当期純利益	487,636	699,370
法人税、住民税及び事業税	225,927	356,605
法人税等調整額	△49,907	△98,180
法人税等合計	176,020	258,425
当期純利益	311,615	440,945
親会社株主に帰属する当期純利益	311,615	440,945

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	311,615	440,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	972
退職給付に係る調整額	865	△4,024
その他の包括利益合計	865	△3,051
包括利益	312,480	437,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,480	437,894

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	296,399	494,149	1,337,194	—	2,127,743
当期変動額					
新株の発行	1,395	1,395			2,790
剰余金の配当			△34,336		△34,336
親会社株主に帰属する当期純利益			311,615		311,615
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,395	1,395	277,279	△32	280,037
当期末残高	297,794	495,544	1,614,473	△32	2,407,780

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	—	2,127,743
当期変動額					
新株の発行					2,790
剰余金の配当					△34,336
親会社株主に帰属する当期純利益					311,615
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		865	865	1,421	2,286
当期変動額合計	—	865	865	1,421	282,324
当期末残高	—	865	865	1,421	2,410,067

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	297,794	495,544	1,614,473	△32	2,407,780
当期変動額					
新株の発行	180	180			360
剰余金の配当			△37,149		△37,149
親会社株主に帰属する当期純利益			440,945		440,945
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	180	180	403,796	—	404,156
当期末残高	297,974	210,124	2,018,270	△32	2,811,937

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	865	865	1,421	2,410,067
当期変動額					
新株の発行				674	1,034
剰余金の配当					△37,149
親会社株主に帰属する当期純利益					440,945
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	972	△4,024	△3,051	△155	△3,207
当期変動額合計	972	△4,024	△3,051	518	401,623
当期末残高	972	△3,159	△2,186	1,940	2,811,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,636	699,370
減価償却費	32,968	32,774
減損損失	37,219	36,138
のれん償却額	2,281	9,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,404	147
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,876	196,688
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,233	26,381
受取利息及び受取配当金	△25	△1,954
支払利息	863	816
固定資産除却損	—	1,921
関係会社株式評価損	858	—
売上債権の増減額(△は増加)	△126,784	△433,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,189	△6,474
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,538	21,466
未払金の増減額(△は減少)	102,936	169,342
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,098	70,661
その他	30,033	87,785
小計	720,251	910,762
利息及び配当金の受取額	25	1,954
利息の支払額	△876	△798
法人税等の支払額	△157,305	△256,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,094	655,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,304	△2,103
有形固定資産の取得による支出	△16,418	△22,815
無形固定資産の取得による支出	△39,596	△17,081
投資有価証券の取得による支出	△100,750	△120,288
敷金及び保証金の差入による支出	△38,058	△28,916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,213	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,154	△15,000
保険積立金の積立による支出	△1,902	△54,538
その他の収入	6,675	4,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,721	△255,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△75,247	△152,197
リース債務の返済による支出	△1,167	△4,671
株式の発行による収入	2,790	360
配当金の支払額	△34,276	△37,009
新株予約権の発行による収入	1,421	674
自己株式の取得による支出	△32	—
その他の支出	—	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,488	57,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434,861	456,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,065	2,266,927
現金及び現金同等物の期末残高	2,266,927	2,723,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「機械設計エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムインテグレーション事業」は、ITインフラ・クラウドテクノロジー、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービス提供、「デジタルトランスフォーメーション事業」は、サイバーセキュリティ、IoT・AIを用いたデータサイエンス、RPAを用いたビジネスインテリジェンス、圃場環境モニタリングシステム『みどりクラウド』の販売及びサービス提供、「機械設計エンジニアリング事業」は、3DCAD分野の技術提供、機械・金型など受託設計のサービス提供を主な業務としております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「機械設計エンジニアリング事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ITインフラ事業」、「ウェブマーケティングコミュニケーション事業」、「スマートソリューション事業」、「みどりクラウド事業」の4事業区分から、既存技術領域におけるIT技術支援を推進する「システムインテグレーション事業」、新規性の高い先端技術領域でのデジタル化を推進する「デジタルトランスフォーメーション事業」、3DCAD分野の技術提供、機械・金型など受託設計のサービス提供を行っている「機械設計エンジニアリング事業」の3事業区分に変更しております。

これは従来、技術領域ごとのセグメントに区分する方法が、経営上の意思決定を行い、業績を評価するために適した構成単位として機能しておりましたが、情報産業分野の急速な進化や事業規模の拡大に伴い、事業の特徴やそれらの管理機能が横断的に各セグメントへ係るようになったため、実態をより適切に表し、正確な業績評価を行うため、事業の成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システム インテグ レーショ ン	デジタル トランス フォーメ ーション	機械設計 エンジニ アリング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,479,361	501,726	36,029	9,017,118	—	9,017,118	—	9,017,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,479,361	501,726	36,029	9,017,118	—	9,017,118	—	9,017,118
セグメント利益又は セグメント損失(△)	703,789	△161,125	1,254	543,918	—	543,918	—	543,918
セグメント資産	—	85,759	89,118	174,877	—	174,877	4,020,306	4,195,183
その他の項目								
のれんの償却額	—	—	2,281	2,281	—	2,281	—	2,281
減価償却費	16,253	16,466	247	32,968	—	32,968	—	32,968
減損損失	—	35,064	—	35,064	—	35,064	2,155	37,219

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産調整額4,020,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

5. 全社資産については、各報告セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については全社費用を含めて、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

6. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を見直したことに伴い、各報告セグメントの前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に合わせた数値に組み替えて表示しております。

当連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システム インテグ レーショ ン	デジタル トランス フォーメ ーション	機械設計 エンジニ アリング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,933,784	1,222,217	243,210	11,399,211	11,002	11,410,214	—	11,410,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,380	1,380	2,250	3,630	△3,630	—
計	9,933,784	1,222,217	244,590	11,400,591	13,252	11,413,844	△3,630	11,410,214
セグメント利益又はセグメント損失(△)	790,678	1,046	△36,878	754,845	△25,873	728,972	△1,380	727,592
セグメント資産	—	55,835	140,992	196,828	76,842	273,671	5,097,056	5,370,727
その他の項目								
のれんの償却額	—	—	9,124	9,124	—	9,124	—	9,124
減価償却費	17,085	15,358	330	32,774	—	32,774	—	32,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	12,670	—	12,670	—	12,670	24,435	37,106
減損損失	—	36,138	—	36,138	—	36,138	—	36,138

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△3,630千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産調整額5,097,056千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

5. 全社資産については、各報告セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については全社費用を含めて、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	175円06銭	204円09銭
1株当たり当期純利益	22円67銭	32円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円62銭	32円00銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	22円67銭	32円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	311,615	440,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	311,615	440,945
普通株式の期中平均株式数(株)	13,747,861	13,764,607
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円62銭	32円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,963	13,729
(うち新株予約権)(株)	30,963	13,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,171個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数2,726個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。